

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月14日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 金子 洋文
問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長（氏名） 下平 直（TEL）0570-01-7787
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,281	14.4	113	225.7	125	13.9	102	49.7
2024年3月期中間期	8,111	20.8	34	△80.5	110	84.1	68	△18.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 100百万円（47.3%） 2024年3月期中間期 68百万円（△19.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.05	23.00
2024年3月期中間期	15.40	17.31

※2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,202	1,763	15.6
2024年3月期	11,189	1,662	14.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,746百万円 2024年3月期 1,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,965	13.8	503	—	461	133.9	357	88.7	80.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,492,200株	2024年3月期	4,492,200株
2025年3月期中間期	43,158株	2024年3月期	43,158株
2025年3月期中間期	4,449,042株	2024年3月期中間期	4,449,042株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(説明会資料の入手方法)

当社は、2024年11月20日(水)に機関投資家・アナリスト向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催日までに、またその模様及び説明内容(動画)については、後日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇が進行する中、一部停滞感も見られるものの、全体的には景気が緩やかに回復している状況です。一方、急激な為替変動や継続的な物価上昇に伴い、消費者マインドの低下が懸念され、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境としまして、主力事業である介護事業では、高齢化の進展により介護サービスの需要が拡大し続けています。一方で、介護職の求人倍率は年々増加し人材確保が一層難しくなっており、介護人材の採用と定着は介護事業にとって重要な課題となっています。障がい支援事業においても、利用者の多様なニーズに対応するべく専門性の高い人材の確保が求められています。福祉サービス全体での人材不足が深刻化する中、障がい支援事業にとっても安定的な人材の採用と定着は重要な課題となっています。保育業界においては、少子化が進む一方で共働き家庭の増加により保育サービスの需要が堅調である中、保育士の有効求人倍率は全職種平均倍率を上回っており、保育人材の確保と定着も課題となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、「持続的社会保障制度の構築」を通して「安心を育て、挑戦を創る」世界を実現させるため、「介護」、「障がい者支援」、「保育」の3分野を中心とした事業を行っており、様々な社会課題の解決に貢献すべく、持続可能な開発目標(SDGs)に基づき「すべての人が活躍する社会へ」を掲げ、当社グループでは6つの重点項目(①多様な人材が活躍できる社会の実現 ②健やかで安心できる生活の実現 ③持続可能な都市化への貢献 ④地域環境への貢献 ⑤サービスを通じた社会保障政策への貢献 ⑥レジリエントな経営基盤)を特定しております。

また、ガバナンスの強化として、経営会議や内部統制室及びコンプライアンス室の人員強化やDXによる監査等の効率化や情報システム部の新設等を進めるなど、当社を取り巻く環境に適切に対応できる体制を構築し、事業運営の改善としても、介護報酬等改定への対応やマニュアル管理システムの導入など、拡大する事業を適切に管理できるよう、ブロック/エリア管理での強化を行っております。その他、社内資格の効率的な取得に向けたeラーニングシステム等の活用や、管理業務を中心としたDXやデータ活用、また、サステナビリティへの取り組みとして「多様な人材が活躍できる社会の実現」のため、特定技能を中心とした外国人採用も増加させるなど、より良い人材の確保及び定着に向け、教育や処遇改善を行うとともに、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう従業員が働きやすい職場環境づくりを行うとともに企業価値向上に取り組んでおります。

このような環境のもと、当中間連結会計期間において新規施設にて5事業所の開設を行ないました。

以上の結果、当中間連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高9,281百万円(前年同期比114.4%)、営業利益113百万円(同325.7%)、経常利益125百万円(同113.9%)、親会社株主に帰属する中間純利益102百万円(同149.7%)となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当中間連結会計期間において4事業所(グループホーム、有料老人ホーム)の新規開設を行いました。当第2四半期連結会計期間末における有料老人ホーム等(注1)の稼働率は82.2%(開設後1年以上経過した事業所86.7%)、グループホームの稼働率は94.3%(開設後1年以上経過した事業所94.7%)となりました。入居促進活動の効果が現れ回復傾向にあり稼働率は復調してきております。一方で直近における問題は、エネルギー価格、食材費、建築費、そして採用費用の高騰ですが、エネルギー価格については、利用者への料金転嫁や大型施設への太陽光パネルの設置、食材費については、食材の取舍選択や利用者への料金転嫁、建築費については、事業拡大におけるM&Aへの比重の変更を進めておりますが、最も影響の大きいエネルギー価格については、各電力会社における原発再稼働状況や補助金等により大きく左右されると認識しております。介護人材の採用コストも急騰しておりますが、採用と定着が課題となる中、定着率が高いと想定される特定技能人材の採用促進を強化しております。当社グループの介護事業は、人材の確保がしやすく安定性を考慮した施設介護運営に注力すべく、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心とする事業の推進に取り組んでおります。事業展開の優先順位は、許認可を必要とする介護付き有料老人ホームやグループホームを高く設定いたしますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅において訪問介護や訪問看護を併設する事業モデルの拡大も進めてまいります。

(注1) 介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当中間連結会計期間において1事業所(短期入所)の新規開設を行いました。当第2四半期連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は81.2%(開設後1年以上経過した事業所では81.2%)、グループホーム等(注2)の稼働率は78.2%(開設後1年以上経過した事業所では86.0%)となりました。稼働率は復調してきており、グループホームを中心とした本来の収益構造の顕在化により、収支が改善傾向にあります。これは介護と同様に、今後、グループホームが公募制に移行する可能性が高い中で、短期的な利益を抑制させても事業拡大することが中長期では効率的と考え事業拡大速度重視の政策をとっておりましたが、一定の効果が表れてきております。引き続き、当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視し、生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホーム等を提供し、また、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

(注2) 共同生活援助(グループホーム)、福祉ホーム

<保育事業>

保育事業におきましては、当中間連結会計期間における新規開設等はありません。当第2四半期連結会計期間末における認可保育所の稼働率は86.7%(開設後1年以上経過した事業所では86.7%)となりました。保育事業においては、保育園の整備率の向上に伴い、新規事業公募が停止される自治体も増加しており、市場としてのピークアウトは近いと考えております。国としては、少子高齢化が進む中、子育て支援政策の根本的な改善が求められている中、待機児童解消は引き続き最重要課題であり、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められています。当社グループでは、市場のピークアウト後の競争環境も想定し、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に整備を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、建設仮勘定などが減少したものの、建物及び構築物などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して12百万円増加し11,202百万円となりました。

負債は、預り金、退職給付に係る負債などが増加したものの、未払金、短期借入金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して88百万円減少し9,438百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して101百万円増加し1,763百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して105百万円減少し1,022百万円となりました。当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、207百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の増加184百万円、未払金の減少65百万円などにより減少したものの、税金等調整前中間純利益125百万円、減価償却費147百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、283百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出227百万円、敷金及び保証金の差入による支出73百万円などにより減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入れによる収入655百万円などにより増加したものの、短期借入金(純額)の返済による支出2百万円、長期借入金の返済による支出665百万円などにより減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービスへのニーズ拡大が継続されることが予想されることを背景に、介護施設の開設を積極的に推進しております。また、障がい者支援事業および保育事業の事業環境につきましても、引き続き高いニーズが見込まれていることから更なる拡大を図ってまいります。

業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,005	1,022,507
受取手形及び売掛金	1,345,337	1,529,880
商品及び製品	5,524	7,385
原材料及び貯蔵品	34,492	41,785
前払費用	374,060	367,766
その他	375,636	211,932
貸倒引当金	△6,943	△2,383
流動資産合計	3,256,111	3,178,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,825,082	3,069,268
車両運搬具(純額)	9,266	7,608
工具、器具及び備品(純額)	102,215	94,727
土地	1,509,734	1,509,734
リース資産(純額)	437,445	420,463
建設仮勘定	124,123	5,360
その他(純額)	39,024	38,160
有形固定資産合計	5,046,893	5,145,323
無形固定資産		
のれん	1,284,534	1,220,474
ソフトウェア	40,274	43,647
その他	52,049	51,520
無形固定資産合計	1,376,858	1,315,643
投資その他の資産		
投資有価証券	89,152	72,359
長期貸付金	34,013	33,598
長期前払費用	51,663	46,623
繰延税金資産	203,613	226,816
差入保証金	996,278	1,058,904
その他	163,327	155,665
貸倒引当金	△28,564	△31,712
投資その他の資産合計	1,509,483	1,562,254
固定資産合計	7,933,234	8,023,221
資産合計	11,189,346	11,202,096

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	147,222
1年内返済予定の長期借入金	753,979	798,154
リース債務	30,499	24,744
未払金	648,236	444,598
未払費用	778,141	694,479
未払法人税等	105,669	56,034
前受金	278,289	318,113
預り金	98,344	200,666
賞与引当金	127,973	145,962
その他	49,021	43,459
流動負債合計	3,020,155	2,873,435
固定負債		
長期借入金	4,465,304	4,411,291
長期前受金	404,097	446,410
リース債務	582,797	572,051
退職給付に係る負債	329,324	368,291
繰延税金負債	27,958	21,616
その他	697,119	745,042
固定負債合計	6,506,602	6,564,703
負債合計	9,526,757	9,438,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,995	358,995
資本剰余金	905,241	905,241
利益剰余金	452,674	555,207
自己株式	△79,459	△79,459
株主資本合計	1,637,452	1,739,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,606	6,957
その他の包括利益累計額合計	8,606	6,957
新株予約権	16,529	17,014
純資産合計	1,662,588	1,763,957
負債純資産合計	11,189,346	11,202,096

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,111,615	9,281,295
売上原価	7,287,067	8,380,696
売上総利益	824,547	900,598
販売費及び一般管理費	789,678	787,020
営業利益	34,868	113,577
営業外収益		
受取利息及び配当金	590	305
助成金収入	106,871	47,246
その他	26,050	20,788
営業外収益合計	133,512	68,339
営業外費用		
支払利息	55,848	53,126
その他	2,109	2,993
営業外費用合計	57,958	56,120
経常利益	110,423	125,797
特別利益		
固定資産売却益	219	—
新株予約権戻入益	27,360	—
特別利益合計	27,580	—
税金等調整前中間純利益	138,004	125,797
法人税、住民税及び事業税	69,268	51,980
法人税等調整額	234	△28,716
法人税等合計	69,503	23,263
中間純利益	68,501	102,533
親会社株主に帰属する中間純利益	68,501	102,533

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	68,501	102,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△1,649
その他の包括利益合計	△7	△1,649
中間包括利益	68,494	100,883
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	68,494	100,883

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	138,004	125,797
減価償却費	138,189	147,210
のれん償却額	52,680	64,059
新株予約権戻入益	△27,360	—
受取利息及び受取配当金	△590	—
支払利息	55,848	53,126
有形固定資産売却損益(△は益)	△219	—
売上債権の増減額(△は増加)	△196,189	△184,543
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,220	△9,154
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,027	17,988
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,005	38,967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	260	△1,411
投資事業組合運用損益(△は益)	—	874
前受金の増減額(△は減少)	2,244	39,824
未払金の増減額(△は減少)	139,045	△65,464
未払費用の増減額(△は減少)	46,578	△84,012
未払又は未収消費税等の増減額	△23,817	△6,497
その他	216,381	207,689
小計	571,813	344,454
利息及び配当金の受取額	590	—
利息の支払額	△55,848	△53,126
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	75,385	△83,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,941	207,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△595,559	△227,724
有形固定資産の売却による収入	219	—
無形固定資産の取得による支出	△6,068	△7,295
貸付金の回収による収入	444	415
敷金及び保証金の回収による収入	13,212	2,676
敷金及び保証金の差入による支出	△111,465	△73,287
建設協力金の回収による収入	7,662	7,662
吸収分割による支出	△500,000	—
その他投資の増減	△16,089	379
投資事業組合からの分配による収入	—	13,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,643	△283,733

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△379,933	△2,778
長期借入れによる収入	579,025	655,235
長期借入金の返済による支出	△367,859	△665,072
新株予約権の発行による収入	14	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,187	△16,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,941	△29,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△798,644	△105,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,552	1,128,005
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,083,908	1,022,507

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しております。

1. 設立の目的

我が国における高齢化は諸外国に例を見ないスピードで進行をしており、団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、介護・医療の需要がさらに増加すると見込まれています。今後、介護や医療を始めとする地域包括ケアシステムの推進はより一層重要なものとなって参ります。

このような背景において、当社といたしましては、全国92か所で施設介護サービスを提供してきた経験を活かし、新たに医療保険対応の訪問看護を中心としたメディカルサービスを提供する子会社「株式会社メディカルプラットフォーム」を設立いたします。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号	株式会社メディカルプラットフォーム	
(2) 本店所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング5階	
(3) 代表者	代表取締役 金子 洋文	
(4) 事業内容	① 訪問看護事業 ② 調剤薬局事業 ③ その他	
(5) 資本金	1,000万円	
(6) 設立年月日	2024年11月1日	
(7) 株主及び持株比率	株式会社リビングプラットフォーム 100%	
(8) 上場会社と子会社との関係	資本関係	当該子会社は、資本金の100%を当社が出資することにより設立する予定であります。
	人的関係	当該子会社の代表取締役は、当社の代表取締役が兼任する予定であります。
	取引関係	該当事項はありません。